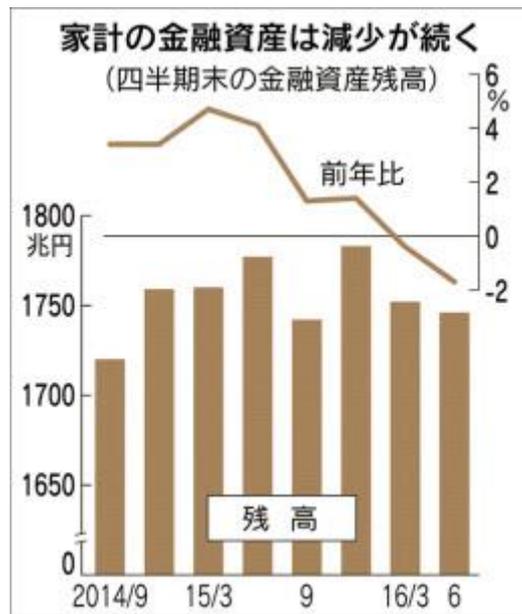


日本銀行が 9 月 26 日に発表した 4～6 月の資金循環統計（速報）によると、家計の金融資産残高は 6 月末時点で 1746 兆円と前年同月末から 1.7%減少した。減少は 2 四半期連続であり、これは、円高や株安の影響で、保有株式や外貨建ても含む投資信託などの金融資産が目減りしていることが響いている。

（図表 1）



（注） 1. 日経新聞 9 月 26 日夕刊による。
2. 数値は日本銀行「資金循環表」による。

以下では、金融資産に実物資産を加えた総資産について平成 21 年～26 年の動向を見てみたい。これは、内閣府の「国民経済計算」の中の家計（個人企業を含む）の期末貸借対照表を見ると明らかになる。ここでは実物資産を大きく住宅等と土地等に区分したうえで、これに金融資産を加えた家計資産全体の推移を見ておこう（図表 2、3）。

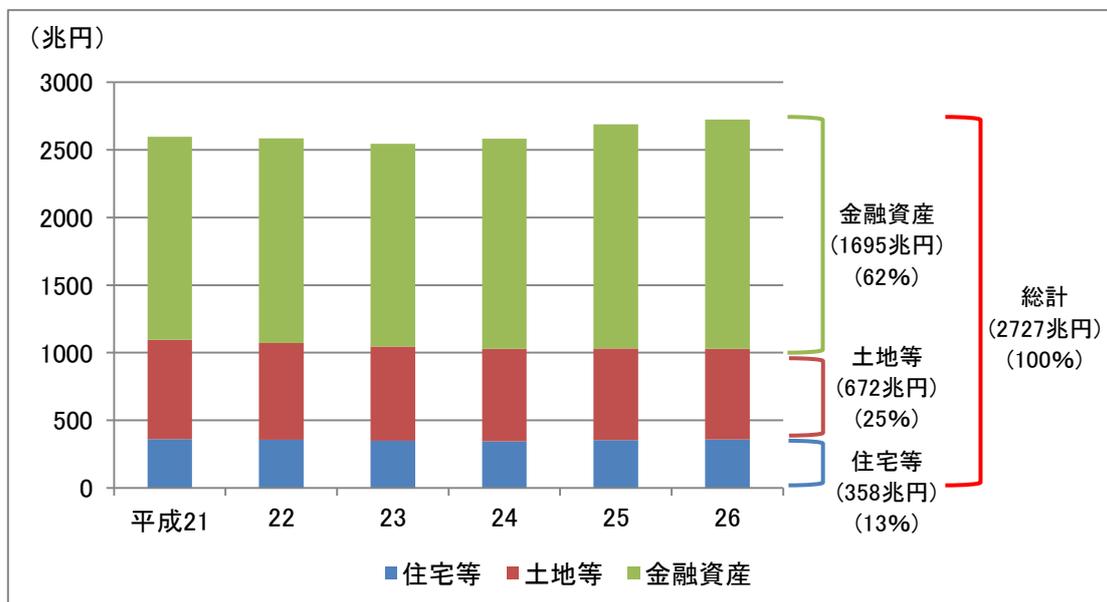
これによると、総額は平成 21～23 年では減少を続けたのに対し、24 年～26 年では増加に転じ、26 年末の残高は 2727 兆円になっている。内訳を見ると、住宅等が 358 兆円、土地等が 672 兆円、実物資産合計では 1030 兆円、金融資産残高が 1695 兆円である。

個別にみると、住宅等資産残高は平成 20 年代に入り、新設住宅着工の減少や、東日本大震災による滅失等の影響もあり、減少を続けていたが、25 年、26 年は新設住宅着工戸数の持ち直しにより増加に転じる一方、土地資産については、全国的な全用途平均の地価下落の趨勢には歯止めがかかっていないため、依然減少が続いている。

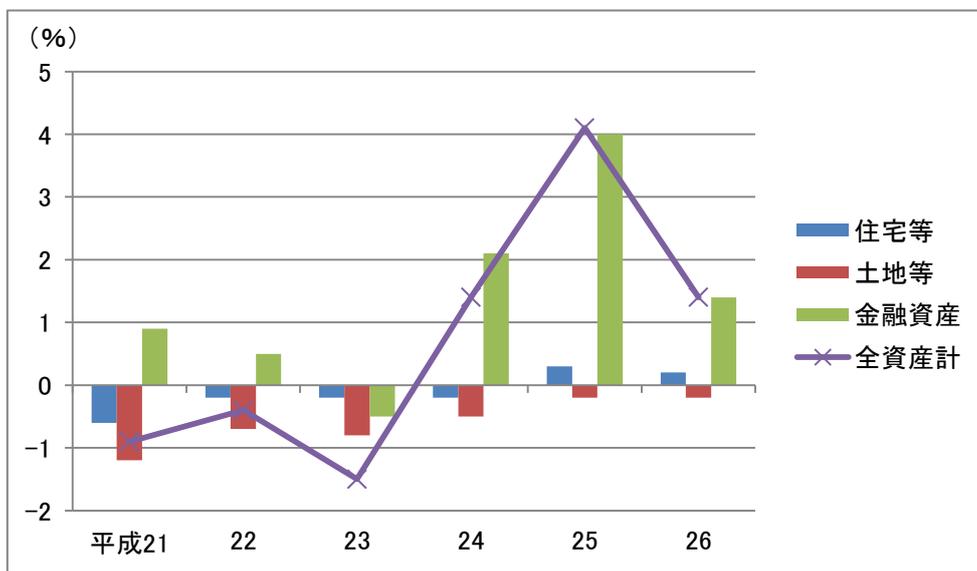
金融資産については、平成 23 年に、現金・預金の増加を上回る株式等の下落によりマイナスになった以外は増加を続けており、特に平成 25 年はアベノミクスによる株価の大幅な上昇が大きく寄与して、家

計の金融資産残高は平成 24 年の 114 兆円から 166 兆円へと約 45%増加し、その家計資産全体への増加寄与度は 4%に達し、26 年も現金・預金及び株式ともに残高増が継続した。

(図表 2) 家計の実物・金融資産残高の最近 5 年間の推移



(図表 3) 資産の種類別（住宅等、土地等、金融資産別）資産残高の対前年度比増減寄与度（最近 5 年間）



- (注) 1. 内閣府「国民経済計算」(2014年確報)による。
 2. 住宅等には個人企業の生産資産が全体の1%程度含まれる。
 3. 土地等には漁場等がごくわずか含まれる。
 4. 金融資産には、現金・預金、株式の他、証券、金融派生商品、保険・年金等が含まれる。
 5. 家計負債残高は、ほぼ横ばいの360兆円~370兆円で推移しており、資産から負債を控除した正味財産は26年末で2360兆円である。

(荒井 俊行)